



認定NPO法人
難民を助ける会

2011（平成23）年度 通常総会 記録



宮城県石巻市牡鹿半島の福貴浦会館に二度目の訪問をした看護師の関井瑞穂（右）。避難者の方の血圧を測り、健康状態について話を伺う。「また来てくれてありがとうね。安心するわ」（2011年5月6日）

報告・決議事項

p. 1	第1号議案 2010（平成22）年度事業報告
p. 18	第2号議案 2010（平成22）年度決算報告
p. 24	独立監査人の監査報告書
p. 25	監事の監査報告書
p. 27	第3号議案 2011（平成23）年度事業計画
p. 34	第4号議案 2011（平成23）年度予算
p. 36	第5号議案 役員の選任について
p. 36	第6号議案 定款の変更

日時：2011年6月25日（土） 午後2時～5時

場所：難民を助ける会 3階会議室（東京都品川区上大崎2-12-2 ミズホビル）

✧ 基本方針 ✧

ビジョン（理念）：難民を助ける会が目指す社会

一人ひとり、個性をもった多様な人間が、
人間らしく（人間の尊厳をもって）、自然と共存しつつ、
共生できる社会

「一人ひとり」とは…

支援を受ける人、寄付をする人、職員、ボランティア一人ひとり
（その生活に、明確な変化（変革）をもたらすことを目的として活動する）

「個性をもった多様な人間が」とは…

障害の有無、文化や宗教の違いなど、人間の多様性を重視する

「人間らしく（人間の尊厳をもって）」とは…

人間の基本的人権が保障される社会

「自然と共存しつつ」とは…

常に自然に配慮した活動を心がけ、自然を破壊した援助活動を行わない

「共生できる社会」とは…

個性をもった多様な人間が、お互いを認め共に生きる社会

ミッション（使命）

難民を助ける会は、個性をもった多様な人間が、人間らしく、自然と共存しつつ、共生できる社会を目指し、「困った時はお互いさま」の精神に基づき、困難な状況にある人々とともに、平和で希望を持てる社会の実現を目指します。

- ※ 「障害者」の表記については様々なご意見がありますが、難民を助ける会は現在のところ「障害者」の表記を使用しています。今後も専門家のご意見や社会情勢を参考にしながら、判断をしていきたいと思えます。
- ※ 「地雷回避教育」とは、普段聞きなれない言葉ですが、市民が地雷の被害にあわないようにするための教育です。具体的には、どのような場所に地雷が埋まっている可能性が高いか、地雷を見かけたらどうすればいいか、などの知識を教えています。当会ではこの活動をよりわかりやすく適切に示す言葉を今後模索していきます。

第1号議案 2010（平成 22）年度 事業報告

2010 年度がまさに終わろうとする 2011 年 3 月 11 日、未曾有の大災害、東日本大震災が発生しました。亡くなられた方々のご冥福をお祈り申し上げますとともに、被災された皆さま、ご家族、ならびに関係者の皆さまに、心からお見舞いを申し上げます。

この大震災の被災者支援のために、内外の多くの方々から多大なるご協力を頂戴しました。衷心より厚く御礼申し上げます。難民を助ける会では、発災の 2 日後から被災地に理事・職員を派遣し、全力で支援活動にあたりております。

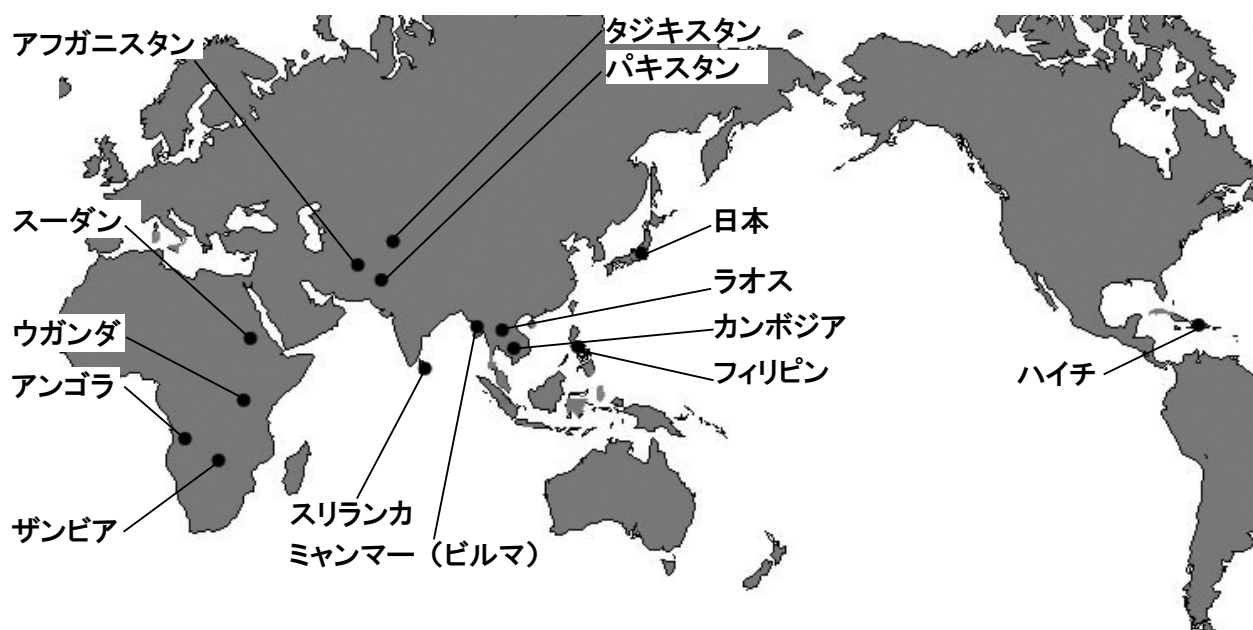
2010 年度の活動を振り返りますと、昨年度に引き続き、緊急支援、地雷対策、障害者支援、感染症対策、啓発の 5 本の柱を重点として活動してまいりました。

海外事業では、1 年間で 8 カ国にのべ 23 人の駐在員を派遣し、一人でも多くの受益者に確実に支援を届けられるよう努めました。昨年度は、継続している活動に加え、7 月にパキスタンで発生した同国史上最大の大洪水、10 月にミャンマー（ビルマ）を襲ったサイクロン・ギリ、年末のスリランカ東部での大洪水の被災者支援と、3 つの新たな緊急支援に取り組みました。一方で、1993 年以来事業を実施してきたカンボジアの障害者職業訓練校と、2003 年に事業を開始したアンゴラでの活動は、2011 年 3 月をもって活動を終了いたしました。

収入面では、東日本大震災被災者支援のため多くの皆さまからご寄付を頂戴したこともあり、前期繰越金を含めた収入合計額が約 12 億 9500 万円、うち寄付金が約 4 億 4900 万円と、会発足後、最大となりました。支出面では、当期支出のおよそ 79%にあたる約 6 億 3900 万円を、海外での支援活動（13 カ国 27 事業）に使用しました。

一方、アフガニスタンやハイチ、スーダンで治安に関する事件・事故も発生しました。特にハイチで 2011 年 2 月に発生した事件は、日本人職員が銃撃されるという重大なものでした。幸い、命には別状なく、順調に回復いたしました。治安の悪い地域で、いかに安全を管理しながら活動していくかという課題を改めて認識いたしました。今後は安全確保の面でもさらなる対策を立ててまいります。

～ 2010 年度の活動地～



ラオス人民民主共和国

■ 2010 年度事業決算：40,996,478 円



1 障害者のための車いす普及支援

実施地： ラオス人民民主共和国 ビエンチャン市

目的： 車いすおよび三輪車いすの普及を通じて、障害者の行動範囲を広げ、障害者の社会参加や自立に貢献する

実績： 耐久性に着目した悪路用や脳性マヒ対応型など、一人ひとりの生活環境や症状に合った車いすを製造し、ラオス全土に配付した。また、修理体制の構築も漸次実施した。さらに、車いす工房を管轄している NRC（国立リハビリテーションセンター）への運営移管も進めた。

受益者： 車いす製造・配付事業の受益者：505 名（2010 年度配付実績）



車いすの具合を確認する岡山典靖駐在員（左、2010 年 3 月、撮影：高橋智史）

2 障害児のための福祉施設支援

実施地： ラオス人民民主共和国 ビエンチャン市

目的： 「発達障害児（主に脳性マヒ児）が適切なケアを受け、人として最低限の幸せが保証される」という支援先施設の設立目的の実現に寄与する

実績： 施設に通う子どもたちが、適切なりハビリテーションを受けられるよう、必要な機材を整備し、理学療法士の技術向上などの技術支援および財政支援を行った。

受益者： 施設で受け入れる障害児：13 名

その家族：約 80 名

施設の職員：約 10 名



ビエンチャンの障害児福祉施設「バンセン スックセンター」でリハビリに励む子ども（2010 年 3 月、撮影：高橋智史）

3 クラスター爆弾を含む不発弾被害者支援

実施地： ラオス人民民主共和国 シェンクワン県

目的： クラスター爆弾の被害が世界で最も深刻なラオスにて、不発弾事故の被害者に対する緊急医療体制を強化し、病院への搬送方法を改善することで、死傷者数を最小限に食い止める

実績： 村における保健・医療の中心となっている村落保健ボランティアを対象に、不発弾事故後に不可欠な応急処置と搬送時の姿勢などに関する研修を行い、村に救急キットを供与した。これを補完する活動として、現地の団体と協力し、被害者への医療費支援・生計向上支援を行った。

受益者： シェンクワン県内 2 郡の村落保健ボランティア：186 名

最近不発弾事故のあった村の住民：約 8,000 名

2 郡の住民：約 82,000 名



郡の医療従事者を対象に、不発弾の被害にあった時の対応を教える山下祐美子駐在員（奥右、2011 年）

ミャンマー（ビルマ）連邦

■ 2010 年度事業決算：50,219,140 円



1 障害者のための職業訓練校運営

実施地： ミャンマー連邦 ヤンゴン市 マヤンゴン地区

目的： 障害者の経済的・社会的・精神的自立の促進と社会参加を促進する

実績： 既存の洋裁コースと理容美容コースに加えて、新たにコンピューターコースを開講し、障害者が縫製、理髪、コンピューターの技術や開業に必要な知識、社会適応能力を身につけ、雇用が促進されるよう支援した。また、洋裁店・理髪店の運営を通じて地域住民に障害者の能力を示すことで啓発活動を進めた。さらに、卒業生を中心とした障害当事者の自助グループの活動を支援した。

受益者： 職業訓練事業の訓練生：年間約 108 名、洋裁店・理髪店実習生：約 10 名、障害当事者スタッフ：約 25 名



職業訓練校のコンピューターコースで学ぶ生徒たち（2011 年 1 月）

2 ミャンマー・子どもの^{あした}未来・プログラム（里親制度）

実施地： ミャンマー連邦 ヤンゴン市内

目的： 知的および身体障害児の機能の向上を図るとともに社会との交流の場を提供する。また家族の障害児に対する意識改善と介護能力の向上を図る

実績： 現地 NGO が運営する障害者施設を支援し、障害児へのリハビリテーション、栄養補給、医療面の助言、幼児教育を実施したほか、地域に根ざしたりハビリテーション（CBR）活動も継続した。日本ではニュースレターや子どもの近況報告を里親に送付し、支援する子どもたちの状況が里親によく伝わるよう努めた。

受益者： ヤンゴン市内の知的・身体障害児：約 200 名、および地域住民



障害者施設「子どもの家」でリハビリの方法を学ぶ家族（2010 年 12 月）

ミャンマー（ビルマ）連邦

3 サイクロン・ナルギス被災者のための復興支援／サイクロン・ギリ被災者のための復興支援

実施地：①ミャンマー連邦 エヤワディ管区

②ヤカイン州チャウピュー地区、ミエボン地区とその隣接地域

目的：① 2008 年 5 月 2 日に上陸したサイクロン「ナルギス」被災者への生計支援を通じて災害復興に貢献する

② 2010 年 10 月 22 日から 23 日にかけてミャンマー西部を直撃したサイクロン「ギリ」被災地域において、最貧困層を中心とした被災者に食料などの緊急支援物資を配付し、彼らの生活基盤の立て直しに寄与する

実績：①サイクロン・ナルギスの被災者を対象に、漁業・農業・畜産活動に必要な資材や道具を供与し、生活再建に寄与した。また、被災前よりもそれら諸活動の質を向上させるべく、住民による村落開発委員会を設立し、同委員会を対象に技術研修を実施した。

②サイクロン・ギリで被災した計 5,500 世帯に 1 ヶ月分の主食である米を配付した。また 1,000 世帯に調理用具、衛生キットを含む緊急支援物資を配付した。さらに、次の耕作期に必要な種籾を 566 世帯に供与した。また、村人を動員して土手の修復を行い、被災者の生活再建に寄与した。

受益者：①サイクロン・ナルギス被災者：約 12,000 人

②サイクロン・ギリ被災者：約 30,000 人



サイクロン「ギリ」の被災者に米を配付
(2010 年 4 月、ヤカイン州)

4 サイクロン被災地域における地域に根ざしたリハビリテーション（CBR）

実施地：ミャンマー連邦 エヤワディ管区ラプタ地区、ヤンゴン管区ダラー、シュエピター地区

目的：サイクロンの被災地域において障害者が能力を最大限発揮し、一般のサービスや機会にアクセスでき、積極的に地域および社会の人々に貢献できる社会を形成する

実績：地域の人々の理解を得ながら、障害者を対象にした各種支援（理学療法士によるリハビリ訓練、治療補助、補装具の提供、生計支援、医療サービスの照会）、また統合教育やユニバーサルデザインの推進、自助組織の活動支援や啓発活動を実施した。

受益者：障害者を含む被災者：約 3,200 人



生計支援として家畜を配付。飼育状況を確認する（2010 年 12 月、シュエピター地区）

カンボジア王国

■ 2010 年度事業決算：10,837,095 円



1 現地 NGO の能力向上を通じた障害者支援

実施地：カンボジア王国 プノンペン特別市 キエンクリエン障害者支援センター（KKC）

目的：カンボジアの障害者の自立のため現地 NGO である職業訓練校、車いす工房の能力を向上する

実績：2010 年 7 月～9 月に外部からアドバイザーを登用し、職業訓練校および車いす工房の運営と経営を分析、体制の強化を図った。結果として、車いす工房では資金面での改善が見られ、独自で一部財源の確保に成功した。一方で、職業訓練校については、事業を終了し新たな形での障害者支援を模索した方が適切であるとの結論に至り、2011 年 3 月末をもって全事業を終了した。

受益者：職業訓練事業：卒業生 38 名およびその家族、車いす事業：直接受益者 584 名およびその家族



車いす工房の支援を受けているエク・ケム・レイさん（右）と、東京事務局の五十嵐豪（2010 年 6 月、コンボンスプー州）

2 新規事業調査

実施地：カンボジア王国 プノンペン特別市 または 地方都市

目的：障害者を対象とした新規事業を開始するための調査を行う

実績：現地 NGO が育ってきてはいるが、まだまだ大型の事業となると国際 NGO の支援が必要とされている。中でも当会のこれまでの経験を活かせる障害者分野について調査を行った結果、障害者の社会への参加を促進するには、障害児や障害者を隔離して支援するのではなく、学校をはじめ公共施設のバリアフリー化を推し進める必要があることが判明した。

受益者：調査のため該当せず

スリランカ民主社会主義共和国

■ 2010 年度事業決算：14,087,925 円



1 スリランカにおける地雷被害者・障害者の社会参加促進事業

実施地： スリランカ国北部ワウニア県の国内避難民キャンプおよび南東部モナラガラ地域

目的： 地雷被害者を含む障害者を対象に、エンパワメント（能力強化や社会的地位の向上のための啓発）や社会参加を促進する。また国内避難民キャンプから帰還した地雷被害者や内戦で夫を亡くした寡婦の生活再建に寄与する

実績： 車いすや義肢を供与するほか、生計支援（カゴ、カバン作り）、視聴覚検査、国連障害者権利条約の啓発活動を実施した。また地雷被害者や地雷被害者の寡婦を中心とする 75 世帯に、生計活動を始めるための手段として、ミシン（35 名）、小売店の資機材（15 名）、牛（10 名）、養鶏（10 名）、ヤギ（5 名）を供与し、内紛からの復興を後押しした。

受益者： 障害者・地雷被害者およびその家族：3,000 人



生計支援として行われているカゴ作りの様子を見学する東京事務局の林早苗（右から 2 番目、2011 年 2 月、モナラガラ）

2 スリランカ洪水被災者支援

実施地： スリランカ トリンコマリー県、バッティカロア県、アンパラ県

目的： 2010 年 12 月末より断続的にスリランカ東部州（アンパラ県、トリンコマリー県、バッティカロア県）を襲った大雨による洪水の被災者に食料・生活物資を供与する。

実績： 洪水の被災状況を調査し、灌漑用溜池周辺の被災が深刻であることや、主要幹線道路から離れた地域には支援が届いていないことを確認した。その上で、障害者、寡婦、高齢者、国内避難民など社会的弱者を含む被災した 1,200 世帯に対して食料・生活物資を配付し、被災者の生活基盤の建て直しに寄与した。

受益者： 被災者：約 8,000 人



車いす利用者の洪水被災者に支援物資を渡す東京事務局の林早苗（右端、2011 年 2 月、アンパラ県）

パキスタン・イスラム共和国

■ 2010 年度事業決算：84,338,238 円



1 洪水被災者に対する緊急支援物資の配付 および基礎医療支援事業

実施地： パキスタン・イスラム共和国 ハイバル・パフトゥーンハー州ノウシェラ郡、チャルサダ郡、パンジャブ州ムザファルガル郡、シンド州サッカー郡

目的： 2010 年 7 月末にパキスタン北西部を襲った大雨に伴う洪水による被災者の中でも、特に貧困層・社会的弱者を支援する

実績： 協力団体との連携のもと、ノウシェラ郡およびチャルサダ郡にて、被災したのべ 2,360 世帯（18,880 人）に対し、食料と生活必需品を配付し、被災者の生活基盤の建て直しに寄与した。また、ノウシェラ郡、パンジャブ州ムザファルガル郡、シンド州サッカー郡において、被災者のべ 62,899 人に対し、巡回診療および固定診療チーム計 12 チームによる基礎医療サービスを提供し、被災者の健康改善に貢献した。ノウシェラ郡においては、越冬のための生活用品を被災した 2,147 世帯（約 17,100 人）に配付し、被災者の生命と健康の維持に貢献した。さらに被災した小学校に施設修繕と資器材の供与を行うことで本格的再開を支援した。

受益者： 緊急支援物資配付：4,507 世帯（約 35,980 人）、基礎医療支援：のべ 62,899 人、学校整備支援事業：計 8 校／約 1,500 人



洪水被災者に敷物を渡す松本理恵駐在員
(左端、2011 年 2 月、ノウシェラ郡)

アフガニスタン・イスラム共和国

■ 2010 年度事業決算：52,617,995 円



1 地雷回避教育

実施地：アフガニスタン・イスラム共和国 カブールほか

目的：アフガニスタンの地雷・不発弾被害者の削減、および障害当事者自身と社会全体の障害者への意識の改善に寄与する

実績：アフガニスタン政府・国連などの関係機関と緊密に連携しつつ、地雷回避教育事業を東京からの遠隔運営により実施した。移動映画教室の実施、啓発用短編ラジオ番組の全国放送などにより、地雷回避および障害者への理解を促すメッセージを地域社会に向け発信した。

受益者：アフガニスタン国民：数百万人（移動映画教室受講者のべ 57,374 人、帰還民、ラジオ聴取者など）

2 地雷・不発弾除去支援

実施地：アフガニスタン・イスラム共和国 北部 4 県

目的：地雷汚染地域の地雷・不発弾を除去し、地雷被害者の新たな発生を未然に防ぐとともに、安全な生活圏の確保に貢献する

実績：イギリスの地雷除去 NGO ヘイロー・トラストと協力し、北部 4 県にて地雷および不発弾除去活動を実施した。

受益者：アフガニスタン国民（北部サマンガン県、バグラン県、クンドゥース県、タハール県など、除去活動により土地を利用できるようになった 2,203 世帯、15,421 人など）



北部サマンガン県で地雷除去活動を行うヘイロー・トラストの手掘りチームの除去員（2010 年 7 月）

3 地雷・不発弾被害者を含む障害者支援

実施地：アフガニスタン・イスラム共和国 カブール

目的：アフガニスタン唯一の理学療法学校を増築・改修し、在籍する生徒の学習環境の改善を図ると同時に、同校における外来患者の診察環境も改善し、リハビリテーションの円滑な実施に寄与する

実績：協力団体との連携のもと、理学療法学校内に教室を一室増築すると共に、外から 2 階へ直接架かるスロープや車いす対応トイレなどバリアフリー設備の導入工事を実施した。

受益者：アフガニスタン国民：在籍生徒 50 人、月間平均の外来患者数 72 名



カブールの理学療法学校にスロープ（手前の柵の部分）が増設された（2011 年 1 月）

タジキスタン共和国

■ 2010 年度事業決算：36,330,102 円



1 障害者リハビリテーション総合病院の機能強化による障害者医療サービス向上事業

実施地： タジキスタン共和国 ドウシャンベ市

目的： 障害者リハビリテーション総合病院の診療機能の総合的な強化により、タジキスタンの障害者医療サービスの向上に貢献する

実績： リハビリテーション総合病院への医療機材の設置や体育館屋根の修繕を通じて、理学療法施設の整備を進めた。また、日本人リハビリテーション専門家の助言のもと、作業療法の普及に努めた。

受益者： 病院患者数：のべ 9,500 人／年間
潜在的受益者：タジキスタン障害者 140,000 人



障害のある子ども向けのリハビリを指導する河野真専門家（前列右端、2010 年 7 月）

2 地雷被害者および障害者家庭支援事業

実施地： タジキスタン共和国 ドウシャンベ市

目的： 現地団体との協力を通じて、地雷被害者と障害者のニーズを把握し、地雷被害者や障害者のいる家庭が安定した収入源を確保し、自立した生活を営めるよう支援する

実績： 現地団体と連携し、地雷被害者および障害者への訪問や電話によるインタビューを通じて、ニーズを的確に把握し、必要な物品を配付した。また、ミシンを使用した洋裁技術訓練を実施した。

受益者： 直接受益者：30 名 潜在受益者：150 名（30 名×5 名／家族）



首都ドウシャンベで開催された洋裁コース（2010 年 11 月）

3 障害者連盟の機能強化を通じた障害者支援事業

実施地： タジキスタン共和国 ドウシャンベ市

目的： 障害者連盟の機能強化により、障害者の社会参加を促進する

実績： 障害者連盟の管理・運営能力の強化を行うとともに、障害者のための多機能施設を整備し、職業訓練、障害者（児）ケア講習会、カウンセリングなどを通じ、障害者の社会参加および地域住民との交流を活性化させた。

受益者： 直接受益者：障害者連盟によるサービス提供者のべ 1,800 人
間接受益者：障害者連盟登録者 37,000 人



ドウシャンベに完成した障害者のための多機能施設（2011 年 3 月）

スーダン共和国

■ 2010 年度事業決算：158,786,424 円



1 地雷回避教育

実施地： スーダン共和国北部 南コルドファン州

目的： 南コルドファン州において地雷・不発弾被害者削減に貢献する

実績： 地雷対策のニーズが極めて高い南コルドファン州にて村々を巡回し地雷回避教育を実施するとともに、教材の開発、地雷・不発弾発見情報の収集と地雷除去団体への情報提供を行った。また、共に活動を行う現地団体の能力強化を図り、長期的な地雷被害者の削減に貢献した。

受益者： 南コルドファン州住民：9,255 人



難民を助ける会の現地職員が地雷・不発弾の危険性について講義を行う（2010 年 12 月、南コルドファン州）

2 水・衛生、保健を通じた復興支援（→ 11 ページに詳細）

実施地： スーダン共和国南部 東エクアトリア州カポエタ南郡、カポエタ北郡、ラフォン郡、ブディ郡

目的： 東エクアトリア州住民の健康と生活の安寧を支える基礎インフラを整備し、生活環境改善を図る

実績： ①安全で清潔な水へのアクセスを向上するため給水塔システムの 신설（2 基）、井戸の新設（15 基）・修復（39 基）。②井戸を主体的に維持管理するための人材育成および地域住民への衛生教育の実施。③簡易診療所の運営支援および地域保健員などの医療従事者の育成。④マラリア予防教育および蚊帳の配付。

受益者： 東エクアトリア州カポエタ南郡、カポエタ北郡、ラフォン郡、ブディ郡住民：約 73,600 人



カポエタ北部に完成した井戸を囲んで、利用者と斎藤文司駐在員（中央）（2010 年 11 月）

ウガンダ共和国

■ 2010 年度事業決算：2,570,714 円



1 地雷被害者生活水準向上

実施地： ウガンダ共和国 カセセ県

目的： ウガンダ西部カセセ県内の地雷被害者および地雷被害者自助組織の所得創出活動を支援し、自らの手による生活水準の向上に寄与する

実績： カセセ県内で地雷被害者および地雷被害者自助組織を選出し、各々のニーズに応じた会計などのビジネス研修を行った。研修修了時には必要な資器材を供与して、所得創出活動を開始させ、定期的に事後調査を行いつつ、収入の安定化を実現した。

受益者： カセセ県内の地雷被害者（19 名）およびその家族



研修に参加した地雷被害者たち（2010 年 3 月、カセセ）

スーダン 支援の現場から

スーダン南部の東エクアトリア州カポエタにおいて、2010 年 7 月から建設を開始した 2 つの給水システムが、10 月末に完成しました。この給水システムによって、約 20,000 人の地域住民に安全な水を安定して供給することができるようになりました。



毎日数時間かかっていた水汲みが、楽になったと喜ぶナレムちゃん（10 歳）と豊井彰一

「以前は、2 キロメートル離れた場所まで、朝と晩に水を汲みに行っていました。でもこの給水システムができてからは、家から 30 メートルのところで水が汲めるので、とてもうれしいです」と語るナレムちゃん（10 歳）。

彼女は両親と 3 人きょうだいの 5 人家族です。この給水システムができる前は家族全員で 1 日に 40 リットルの水しか使っていませんでした。水が手に入らないときには 40 リットルの水を 1 ポンド（約 30 円）で買うこともあったそうです。それが今では 1 日 180 リットルの水を使えるようになったと、家族で大喜びでした。

最後に笑顔でこう語ってくれました。「水汲みの時間が少なくなった分、以前よりも学校に行ける日が多くなりました。日本の皆さま、ありがとうございます。もっとこの給水システムが村に増えるとうれしいです。」

ザンビア共和国

■ 2010 年度事業決算：32,324,228 円

1 HIV/ エイズ対策支援（チパパ）

実施地： ザンビア共和国 ルサカ州カフエ郡チパパ地域

目的： チパパ地区における HIV/ エイズ蔓延の社会的、経済的影響を軽減する

実績： 3年計画の2年目を迎え、初年度に選定した住民グループ（学生、HIV 陽性者グループ、女性・若者グループ）が中心になって、HIV/ エイズ予防活動や、感染者と家族へのケアサポート活動を計画立案し、実施した。「振り返り→次の計画立案→実施」のサイクルを繰り返し、持続性を身に付けさせながら、3年目につなげる。

受益者： チパパ地域住民：約 11,000 人（協力団体は、地域内各学校のエイズ対策クラブ、HIV 陽性者自助グループ、家庭訪問看護グループ、女性・若者グループ、クリニック、ホスピスなど）

2 エイズ遺児就学支援（ンゴンベ）

実施地： ザンビア共和国 ルサカ市ンゴンベ地区

目的： HIV/ エイズ蔓延の影響で親を失うなど困難な状況にある子どもたちとその家族が、就学の重要性を理解し、その費用を得る手段を持つことで就学を継続していく

実績： 子どもたちの就学が、当会の支援により、継続できた。また、就学費用を得るために子どもたちの家族が実施する所得創出活動（養鶏と製粉）を軌道に乗せ、本年は必要な資金の7割以上を確保できた。

受益者： 就学支援対象児 57 名およびその家族約 330 名

3 HIV/ エイズ対策フォローアップ（チランガ）

実施地： ザンビア共和国 ルサカ州チランガ地域

目的： 2006 年から 2009 年まで行ったチランガ地域における HIV/ エイズ対策活動が住民自身に根付き、地域活動のモデル事例になる

実績： 3 年間に亘り実施した HIV/ エイズ対策のフォローアップ。助成機関による事後状況調査でも持続性、自立発展性を含めて高い総合評価を得た。

受益者： 27,000 人（協力団体は、地域内各学校のエイズ対策クラブ、HIV 陽性者自助グループ、家庭訪問看護グループ、女性・若者グループ、クリニック、チランガホスピスなど）



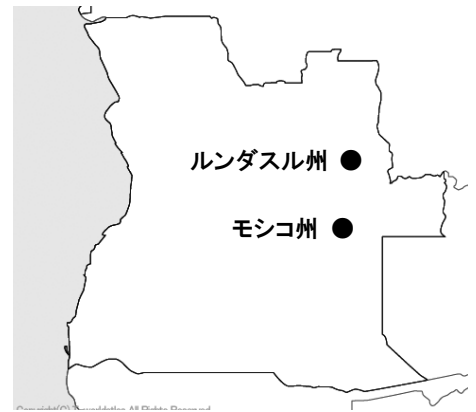
家庭訪問看護グループへの自転車と救急車カート贈呈式（2010 年 7 月、チパパ公立クリニックにて。右から 2 人目は芦田崇駐在員）



HIV／エイズで両親を亡くしたマテオ・ダカ君は難民を助ける会の支援で学校に通っている（2011 年 3 月、左は山井美香駐在員）

アンゴラ共和国

■ 2010 年度事業決算：4,761,330 円



1 地雷回避教育

実施地： アンゴラ共和国 ルンダスル州

目的： 難民を助ける会より地雷回避教育活動を引き継いだ現地 NGO が、地域住民、地域行政、提携する地雷対策団体とともに、活動地域において地雷・不発弾による被害者の削減に貢献する

実績： 住民の地雷・不発弾に対する知識の定着を図り、事故を防ぐとともに、提携する地雷除去団体への地雷・不発弾の情報提供を通じて除去を促進した。また住民主体の地雷回避教育・情報提供が行われるよう支援を行った。

受益者： 地域住民：約 6,500 人



活動地であるルンダスル州で発見された地雷・不発弾（2010 年 4 月）

2 帰還民支援事業

実施地： アンゴラ共和国 モシコ州ルエナ

目的： アンゴラへの帰還後も困難に直面する帰還民に対して支援を行い、再定住を促進する

実績： 帰還民自身のグループが運営する職業訓練センターを支援し、帰還民 23 人が衣服の製作に必要な技術を身につけ、生活向上の一助とした。

受益者： 帰還民とその家族：約 600 名、および帰還民自身によって運営されている職業訓練センター



職業訓練センターで裁縫の技術を学ぶ帰還民（2011 年 1 月、モシコ州ルエナ）

ハイチ共和国

■ 2010 年度事業決算：149,210,933 円



1 地震被災者支援事業

実施地：ハイチ共和国ポルトープランス市および近郊

目的：大地震の被災者、特に貧困層および障害者など社会的弱者を対象に支援を実施し、早期復興に寄与する

実績：貧困層への緊急支援物資の配付および障害者施設や養護施設の修繕、仮施設建設および巡回診療を含む医療・教育支援を行った。

受益者：被災者約 67,000 人（物資配付）、26,280 人（医療・教育支援）



ポルトープランス郊外の児童養護施設でコレラ予防のために正しい手洗いの方法を指導する古川千晶駐在員（右、2010 年 12 月）

東日本大震災 支援の現場から

3 月 13 日に最初の職員を現地に派遣。5 月 11 日までに、以下のような支援活動を行いました。

- ・ **支援物資の配付：**ガソリン 2,000 リットル、飲料水 13 トン、牛乳 480 パック、紙おむつ 60,000 枚、自転車 70 台、車いす 3 台など、のべ 420 カ所、約 56,000 人を対象に物資を届けました。
- ・ **医療支援：**宮城県の牡鹿半島で、地元の安田敏明医師を中心とした医療チームによる巡回診療と、慢性疾患の診察や感染症の予防、精神的なサポートなどの保健活動を行っています。
- ・ **巡回バスの運行：**大型バスが通行できなくなった宮城県石巻市牡鹿半島で、被災された方々の交通の便を確保するため、計 1 日 3 便の小型車両による巡回バスを運行しています。
- ・ **炊き出し：**株式会社イングラムが実施する「ピースプロジェクト」とも協力しながら、宮城県と岩手県の各避難所などのべ 20 カ所で、約 13,000 食の炊き出しを行いました。
- ・ そのほか、障害者施設の修繕やコンテナハウスの設置、温泉水の運搬などの活動を行いました。



宮城県女川町の避難所に支援物資を届けた加藤タキ副理事長（左端）（2011 年 5 月 2 日）



宮城県石巻市（牡鹿半島）の避難所で炊き出しに参加する谷川真理理事（右端）（2011 年 5 月 5 日）

緊急支援

■ 2010 年度事業決算：2,541,342 円

2 フィリピン 台風 16 号水害被災者支援事業

実施地： フィリピン マニラ首都圏およびカラバルソン地方

目的： 被災した障害者支援団体を支援し、被災した障害者の生計再建を支える

実績： 2009 年 9 月の台風 16 号により深刻な被害を受けた現地障害者団体の資機材購入や施設修繕の支援を実施した。加えて、被災により職を失った障害者に対して職業訓練を実施した。

受益者： カラバルソン地方リサル州の障害者支援団体

国内活動

■ 2010 年度事業決算：73,572,706 円

1 東日本大震災被災者支援事業（→ 14 ページに詳細）

実施地： 日本国 岩手県、宮城県、福島県、山形県

目的： 2011 年 3 月 11 日に発生した東日本大震災の被災者を対象に緊急支援を行い、復興に寄与する

実績： 宮城県仙台市に事務所を開設し、岩手県、宮城県、福島県相馬市、山形県上山市にて食品、飲料水、燃料、毛布、紙おむつ、乾電池、衣類などの支援物資を配付した。

受益者： のべ約 90 カ所、約 15,000 人



岩手県陸前高田市の被災地を訪れた難民を助ける会理事長の長有紀枝（2011 年 3 月 27 日）



宮城県気仙沼市の障害者施設に物資を届け、被災状況について尋ねる。右は東京事務局の野際紗綾子（2011 年 3 月 21 日）

2 地雷廃絶キャンペーン

実績： 地雷・不発弾の被害は減少傾向にあるが、問題解決にはまだ時間がかかる。地雷の問題を改めて認識してもらうために、講座、パネル展示などの啓発活動を実施した。11月にラオスで開催されたクラスター爆弾禁止条約の第1回締約国会議などの国際会議にも参加し、現場の声を発信した。

3 障害者支援

実績： 海外事業を実施するにあたり、障害者に配慮した事業を展開した。また、日本国内の各種会議や国際会議に出席し、車いす製造事業や職業訓練校事業など長期にわたり難民を助ける会が実施している事業について講演し、障害者の社会参加の必要性を広く訴えた。

4 啓発

実績： スクールサポーター（学校会員）制度を継続し、修学旅行生の本部での受け入れ、学校への出張講演などを行った。また、企業や自治体、市民団体が開催するイベントなどにおいても講演を行った。

5 調査・研究

実績： 難民を助ける会の活動および日本の国際協力分野の進展に寄与するため、国際協力に関連する調査・研究活動を行い、発信を行った。

6 在日難民支援など

実績： 姉妹団体「社会福祉法人さぼうと21」との協力を継続した。難民、在日外国人などとの交流を促進し、職員の在日難民問題についての認識も深めた。また、柳瀬房子会長が法務省難民参与員として、難民不認定処分を受け不服申し立てした難民の審査について意見を述べるとともに、異議申立人の意見陳述に立会い審尋した。

7 広報・募金活動

実績： 募金キャンペーンは例年の夏と冬の2回に加え、ミャンマー・サイクロン、パキスタン洪水、スリランカ洪水、及び東日本大震災にあたって緊急募金の呼びかけを行った。さらにイオングループの協力の下、イオン店舗にてマンスリーサポーター募集のキャンペーンを実施した。マスコミには定期的にプレスリリースを送付するなどし、緊急支援活動やチャリティコンサートの記事、難民問題へのコメントなど、新聞・雑誌35誌に掲載されたほか、テレビ・ラジオ番組への出演は15回となった。ホームページは6月に全面リニューアルし、アクセス数は月平均6,000から13,000へと倍増した。また企業や事務所近隣の店舗などへの募金箱設置の呼びかけや、ツイッターを利用した広報活動も開始するなど、より幅広い層の支援者獲得に努めた。寄付金額は前年度の約30%増となった。なお東日本大震災にあたり、被災地域在住の方の会費やマンスリーサポーターの自動引き落としを一時停止する措置をとった。

8 報告会

実績： 当会の活動を広く知っていただくため、積極的に活動報告会を開催した。また支援者の拡大を図るため、親子向けのワークショップや、事務所のある目黒地域の祭りに合わせた気軽に楽しめるイベントを実施した。

- ・2010年4月7日（水）タジキスタン活動報告会「知られざるタジキスタンでの挑戦」会場：3階会議室、参加者：17名
- ・4月23日（金）「ザンビアにおけるHIV/エイズ対策活動報告会」会場：3階会議室、参加者：29名
- ・5月21日（金）「アフガニスタン活動報告会」カブール事務所スタッフからの報告 会場：3階会議室、参加者：29名

- ・ 8月3日(火) ラオス活動報告会「車イスが運んでくれた未来」会場:JICA 地球ひろば セミナールーム 202 (東京都渋谷区)、参加者:30 名
- ・ 8月5日(木) ミャンマー活動報告会「サイクロン被災から2年… ミャンマーの今」会場:3階会議室、参加者:11 名
- ・ 8月11日(水) ハイチ活動報告会「被災から復興へ ハイチの明日を見つめる」会場:JICA 地球ひろば セミナールーム 202 (東京都渋谷区)、参加者:36 名
- ・ 8月20日(金) 「パキスタン洪水被災者支援活動報告会」会場:3階会議室、参加者:22 名
- ・ 8月25日(水) 「みんなで学ぼう!世界のこと、地雷のこと」会場:3階会議室、参加者:38 名(小学生とその保護者)
- ・ 9月5日(日) 「目黒から世界へ行こう〜 NGO の事務所で世界を体験しませんか?」会場:3階会議室、来場者:約 80 名
- ・ 10月13日(水) 「スーダン南部活動報告会」会場:3階会議室、参加者:29 名
- ・ 11月2日(火) タジキスタン活動報告会「障害者の可能性を広げるために」会場:3階会議室、参加者:19 名
- ・ 11月17日(水) ザンビア活動報告会「エイズに立ち向かう」会場:3階会議室、参加者:19 名
- ・ 12月20日(月) ハイチ活動報告会「ハイチ最新事情 駐在員が語る、ハイチの今」会場:世界銀行情報センター (東京都千代田区)、参加者:15 名
- ・ 2011年1月21日(金) ミャンマー緊急報告会「サイクロン「ギリ」が残した爪跡」会場:3階会議室、参加者:16 名
- ・ 2月9日(水) 「スリランカ洪水支援緊急活動報告会」会場:3階会議室、参加者:15 名
- ・ 2月11日(金・祝) ハイチ活動報告会「被災から復興へ ハイチの明日を見つめる」会場:ツイン・アート・ギャラリー (福岡市中央区)、参加者:15 名
- ・ 2月26日(土) ハイチ活動報告会「被災から復興へ ハイチの明日を見つめる」会場:まちづくり市民交流プラザ (広島市中区)、参加者:10 名

ハイチ写真展巡回展

- ・ 8月3日〜8月15日 会場:JICA 地球ひろば 1階イベントホール (東京都渋谷区)、来場者:約 1,500 名
- ・ 12月13日〜12月24日 会場:世界銀行情報センター (東京都千代田区)、来場者:約 50 名
- ・ 2011年1月7日〜1月30日 会場:JICA プラザ兵庫ロビー (兵庫県神戸市中央区)、来場者:約 400 名
- ・ 2月11日〜2月23日 会場:ツイン・アート・ギャラリー (福岡市中央区)、来場者:約 123 名
- ・ 2月26日〜3月12日 会場:フェアトレードカフェ・パコ (広島市中区)、来場者:約 80 名

9 チャリティコンサート、チャリティグッズ販売など

実績: 9月1日にサントリーホールにて「1 + 100本のトランペット大集合」と題し、公募などによる235名のトランペッターによるコンサートを実施、秋篠宮同妃両殿下のご来臨を賜った。また加藤タキチャリティサロンコンサートは、7月25日に第2回(ゲスト:西本梨江(ピアノ))、12月19日に第3回(ゲスト:アヤノ・ニノミヤ(バイオリン))ほかを開催した。

地雷廃絶キャンペーン絵本「地雷ではなく花をください」や書籍とサニーちゃんグッズの販売を継続した。



エリック・オービエ氏を指揮・トランペットに迎えた「1+100本のトランペット大集合」(2010年9月1日、サントリーホール)

10 NGO 相談員

実績: 外務省から委託を受け、NGO や国際協力などに関する相談業務を実施した。学生、社会人など幅広い層から年間で637件の問い合わせ・相談を受け付けた。また4件の出張サービスを行った。出張先は東京、長野、広島、福岡であった。

第2号議案 2010（平成 22）年度 決算報告

貸借対照表〔財産目録〕（2011 年 3 月 31 日現在）

資産の部

	科 目	金 額 (円)
流動資産		
現金預金		
	現金（国内）	495,307
	預金（国内普通預金 24 口座）	443,020,935
	預金（国内郵便振替 6 口座）	194,832,862
	海外現預金（海外 10 事務所）	73,097,994
	計	711,447,098
売掛金		
	個人・法人（物販）	59,554
	計	59,554
立替金		
	海外傷害保険金	1,319,812
	NGO フォーラム	45,920
	郵便事業株式会社	23,230
	計	1,388,962
未収金		
	外務省 NGO 相談員	264,576
	計	264,576
前払金		
	海外事務所家賃保証金等	2,322,735
	職員出張旅費	2,050,000
	計	4,372,735
貯蔵品		
	切手	1,905,980
	計	1,905,980
棚卸資産		
	商品	4,452,722
	計	4,452,722
流動資産合計		723,891,627
固定資産（注 1）		
車両		
	乗用車・トラック 13 台	20,592,734
	計	20,592,734
備品		
	コンピューター 125 台、発電機 24 台、無線機 19 台他	9,691,463
	計	9,691,463
建物		
	スーダン・カポエタ事務所敷地内建築物	20,337,316
	計	20,337,316
敷金		
	ミズホビル	7,835,260
	盛岡事務所（東日本大震災支援）	170,000
	計	8,005,260
固定資産合計		58,626,773
資産合計		782,518,400

注 1：敷金・コンピューター 59 台（含 サーバー）・車両 1 台・その他備品 4 点以外は、海外事務所保有資産

負債・正味財産の部

	科 目	金 額 (円)
負債		
流動負債		
前受金 (注 2)		
	特定非営利活動法人ジャパン・プラットフォーム (2011 年度事業費)	138,046,049
	外務省日本 NGO 連携無償資金協力 (2011 年度事業費)	40,581,862
	コンサートチケット	100,000
	計	178,727,911
未払金		
	社会保険料事業主負担分	1,304,584
	特定非営利活動法人ジャパン・プラットフォーム (事業費返還金)	49,717,719
	消費税 (物販・コンサート)	346,100
	法人都民税均等割	70,000
	計	51,438,403
預り金		
	社会保険料	1,244,343
	源泉所得税	266,741
	寄付金返還金	27,000
	NGO フォーラム	400,000
	源泉所得税 (カブール事務所)	11,308
	源泉所得税 (ナイロビ事務所)	90,550
	源泉所得税 (ミャンマー事務所)	10,310
	計	2,050,252
流動負債合計		232,216,566
固定負債合計		0
負債合計		232,216,566
正味財産		
前期繰越正味財産		422,819,409
正味財産増加額		127,482,425
正味財産合計		550,301,834
負債及び正味財産合計		782,518,400

注 2：当期中に受け入れた補助金等の未使用額

収支計算書（自 2010 年 4 月 1 日至 2011 年 3 月 31 日）

収入の部

科 目	2010 年度決算		2010 年度予算	対比(決算－予算)
	金額 (円)	構成比 (%)	金額 (円)	金額 (円)
一般勘定				
会費				
正会員	1,498,000			
協力会員	4,600,000			
計	6,098,000	0.7%	7,500,000	-1,402,000
寄付				
寄付金	449,986,985		250,000,000	
資産等受贈益（企業からの現物寄付）	14,820,152			
計	464,807,137	50.1%	250,000,000	214,807,137
補助金等（注 3）				
民間資金				
アクセンチュア株式会社	15,000,000（ミャンマー①④）			
財団法人大竹財団	340,200（地雷廃絶キャンペーン）			
ゴールドマンサックス証券株式会社	399,250（ミャンマー①）			
特定非営利活動法人				
ジャパン・プラットフォーム（注 4）	64,728,961（ハイチ、国内緊急支援）			
聖心女子大学宮代会	100,000（ラオス③）			
財団法人地球市民財団	900,000（アンゴラ②）			
社団法人東京倶楽部	3,000,000（チャリティコンサート）			
柏朋会	980,000（タジキスタン②）			
フェリシモ地球村の基金	1,365,000（ミャンマー④、タジキスタン②）			
三井住友銀行ボランティア基金	1,000,000（カンボジア①）			
民間資金 小計	87,813,411	9.5%	18,500,000	69,313,411
公的資金				
外務省日本 NGO 連携無償資金協力	33,434,259（ラオス③、タジキスタン③、ザンビア①）			
独立行政法人 国際協力機構	13,597,667（ラオス①）			
国際連合食糧農業機関（FAO）	3,571,981（ミャンマー③）			
国際連合地雷対策サービス部（UNMAS）	43,355,502（スーダン①）			
国際連合難民高等弁務官事務所（UNHCR）	113,173（研修参加補助）			
特定非営利活動法人				
ジャパン・プラットフォーム（注 4）	255,590,602（ミャンマー③、スリランカ②、パキスタン①、アフガニスタン①、スーダン②、ハイチ）			
公的資金 小計	349,663,184	37.7%	490,000,000	-140,336,816
計	437,476,595	47.2%	508,500,000	-71,023,405
その他収入				
受取利息	33,658			
雑収入	856,545			
計	890,203	0.1%	2,000,000	-1,109,797
一般勘定収入合計	909,271,935	98.1%	768,000,000	141,271,935
収益勘定（注 5）				
チャリティグッズ・イベント等売上	14,671,129	1.6%		14,671,129
受託収入・著作権等	3,023,570	0.3%		3,023,570
収益勘定収入合計	17,694,699	1.9%	21,400,000	-3,705,301
当期収入合計	(A) 926,966,634	100.0%	789,400,000	137,566,634
前期繰越収支差額	368,081,323		368,081,323	
収入合計額	1,295,047,957		1,157,481,323	

注 3：申請書を提出して事業費の助成を受けたもの。その他の団体からのご寄付は、個人からのご寄付と合わせて「寄付金」に計上

注 4：ジャパン・プラットフォームからの補助金は、民間企業資金を財源とするものは民間資金、政府供与資金（外務省）を財源とするものは公的資金として計上

注 5：詳細は 22 頁の「収益勘定収支明細」を参照

支出の部

科 目	2010 年度決算		2010 年度予算	対比 (決算－予算)
	金額 (円)	構成比 (%)	金額 (円)	金額 (円)
一般勘定				
海外プロジェクト費 (注 6)	639,621,944	79.0%	767,200,000	-127,578,056
国内プロジェクト費				
地雷廃絶キャンペーン	4,337,864		6,400,000	-2,062,136
障害者支援	794,861		2,700,000	-1,905,139
啓発	3,922,459		3,500,000	422,459
調査・研究			3,000,000	-3,000,000
広報活動	44,683,734		42,900,000	1,783,734
東日本大震災被災者支援	19,833,788			19,833,788
計	73,572,706	9.1%	58,500,000	15,072,706
特別支出				
敷金支出 (盛岡事務所)	170,000			
計	170,000			170,000
管理費 (注 7)				
人件費	13,291,969		14,800,000	-1,508,031
その他管理費	23,094,865		31,500,000	-8,405,135
計	36,386,834	4.5%	46,300,000	-9,913,166
その他支出				
為替評価損 (注 8)	3,802,705			3,802,705
車両、事務用固定資産購入 (東日本大震災関連)	2,311,600			2,311,600
前期修正損	30,643,496			
計	36,757,801	4.5%	0	36,757,801
一般勘定支出合計	786,509,285	97.1%	872,000,000	-85,490,715
収益勘定 (注 9)				
チャリティグッズ・イベント等仕入	13,212,877	1.6%		13,212,877
販売管理費	10,009,436	1.2%		10,009,436
収益勘定支出合計	23,222,313	2.9%	19,380,000	3,842,313
当期支出合計	(B) 809,731,598	100.0%	891,380,000	-81,648,402
次期繰越収支差額	485,316,359		266,101,323	
支出合計	1,295,047,957		1,157,481,323	

当期収支差額	(A-B)=(C)	117,235,036	
前期繰越収支差額	(D)	368,081,323	
次期繰越収支差額	(C+D)=(E)	485,316,359	(注 10)

正味財産計算

増加の部

固定資産購入額等	19,472,158
敷金増加	170,000
貯蔵品増加額	1,310,932
当期収支差額	117,235,036
計	138,188,126

減少の部

当期減価償却費	8,824,075
固定資産売却額	0
固定資産除却額	1,040,067
棚卸資産等減少額	841,559
計	10,705,701

差引正味財産増加額	(F)	127,482,425
前期繰越正味財産	(G)	422,819,409
期末正味財産額	(F)+(G)	550,301,834

注 6：詳細は 23 頁の「海外プロジェクト費
明細」を参照

注 7：詳細は 23 頁の「一般勘定管理費明細」
を参照

注 8：取引によるものではなく外貨を円換算
したことによる

注 9：詳細は 22 頁の「収益勘定収支明細」
を参照

注 10：うち指定寄付分 232,644,688 円

収益勘定収支明細（自 2010 年 4 月 1 日至 2011 年 3 月 31 日）

収入の部

科 目	2010 年度決算		2010 年度予算	対比（決算－予算）
	金額（円）	構成比（％）	金額（円）	金額（円）
チャリティグッズ・イベント等売上				
コンサート	10,909,128		12,000,000	-1,090,872
チャリティ・グッズ	2,149,548		2,500,000	-350,452
書籍	662,203		1,500,000	-837,797
シャボン玉石けん	950,250		1,500,000	-549,750
計	14,671,129	82.9%	17,500,000	-2,828,871
その他				
受託収入（外務省 NGO 相談員）	2,315,538		3,000,000	-684,462
著作権収入	543,422		600,000	-56,578
受取利息	328			328
その他	164,282		300,000	-135,718
計	3,023,570	17.1%	3,900,000	-876,430
収入合計	(H) 17,694,699	100.0%	21,400,000	-3,705,301

支出の部

科 目	2010 年度決算		2010 年度予算	対比（決算－予算）
	金額（円）	構成比（％）	金額（円）	金額（円）
チャリティグッズ・イベント等仕入・費用				
コンサート	10,572,525		7,300,000	3,272,525
チャリティ・グッズ	1,293,189		1,700,000	-406,811
書籍	514,630		1,000,000	-485,370
シャボン玉石けん	1,081,106		980,000	101,106
他勘定振替高	-535,737			-535,737
受託収入	287,164		600,000	-312,836
計	13,212,877	56.9%	11,580,000	1,632,877
販売管理費（注 11）				
人件費	7,141,742			7,141,742
販売費及び一般管理費	2,867,694			2,867,694
計	10,009,436	43.1%	7,800,000	2,209,436
支出合計	(I) 23,222,313	100.0%	19,380,000	3,842,313

当期経常収支差額	(H-I)=(J)	-5,527,614
一般勘定繰入金	(K)	4,000,000
当期収支差額	(J+K)=(L)	-1,527,614
棚卸資産等減少額	(M)	305,822
当期正味資産増加額	(L-M)=(N)	-1,833,436
当期課税対象利益	(N+K)	-5,833,436

注 11：詳細は 23 頁の「収益勘定管理費明細」を参照

海外プロジェクト費明細

内 訳	2010 年度 決算	2010 年度 予算	対比 (決算－予算)
	金額 (円)	金額 (円)	金額 (円)
ラオス			
①車いす普及支援	21,278,414	23,100,000	-1,821,586
②障害児福祉施設支援	593,604	1,000,000	-406,396
③不発弾被害者支援	19,124,460	21,400,000	-2,275,540
計	40,996,478	45,500,000	-4,503,522
ミャンマー			
①障害者職業訓練	9,904,247	10,200,000	-295,753
②里親制度（障害児支援）	1,990,087	2,800,000	-809,913 (a)
③サイクロン被災者支援	30,313,884	23,400,000	6,913,884 (b)
④地域に根ざしたリハビリテーション	8,010,922	14,000,000	-5,989,078 (c)
計	50,219,140	50,400,000	-180,860
カンボジア			
①障害者支援	9,716,213	10,000,000	-283,787
②新規事業調査	1,120,882	1,100,000	20,882
計	10,837,095	11,100,000	-262,905
スリランカ			
①地雷被害者・障害者支援	5,678,333	7,900,000	-2,221,667 (d)
②洪水被災者支援	8,409,592		8,409,592 (e)
計	14,087,925	7,900,000	6,187,925
バキスタン			
①洪水被災者支援	84,338,238	0	84,338,238 (f)
②国内避難民支援	0	89,200,000	-89,200,000 (g)
計	84,338,238	89,200,000	-4,861,762
アフガニスタン			
①地雷回避教育	36,108,743	71,900,000	-35,791,257 (h)
②地雷・不発弾除去	9,563,900	10,500,000	-936,100
③障害者連盟機能強化	6,945,352	48,900,000	-41,954,648 (i)
計	52,617,995	131,300,000	-78,682,005
タジキスタン			
①障害者医療	21,031,207	16,900,000	4,131,207 (j)
②地雷被害者・障害者家庭支援	3,000,559	2,900,000	100,559
③障害者支援	12,298,336	40,000,000	-27,701,664 (k)
計	36,330,102	59,800,000	-23,469,898
スーダン			
①地雷回避教育	40,215,882	53,800,000	-13,584,118 (l)
②水・衛生・保健	118,570,542	147,800,000	-29,229,458 (m)
計	158,786,424	201,600,000	-42,813,576
ウガンダ			
①地雷被害者生活水準向上	2,570,714	7,200,000	-4,629,286 (n)
計	2,570,714	7,200,000	-4,629,286
ザンビア			
① HIV/ エイズ対策	31,279,824	41,600,000	-10,320,176 (o)
②遺児支援	1,044,404	1,000,000	44,404
③ HIV/ エイズ対策フォローアップ	0	7,900,000	-7,900,000 (p)
計	32,324,228	50,500,000	-18,175,772
アンゴラ			
①地雷回避教育	2,940,767	3,500,000	-559,233
②帰還民支援	1,820,563	4,200,000	-2,379,437 (q)
計	4,761,330	7,700,000	-2,938,670
ハイチ			
①地震被災者支援	149,210,933	81,000,000	68,210,933 (r)
計	149,210,933	81,000,000	68,210,933
緊急支援他			
①緊急対策費等		20,000,000	-20,000,000
②緊急支援（フィリピン フォローアップ等）	2,541,342	4,000,000	-1,458,658
計	2,541,342	24,000,000	-21,458,658
海外プロジェクト費合計	639,621,944	767,200,000	-127,578,056

- (a) 出張費を削減できたため。
(b) 当初予算に入っていなかったサイクロン・ギリ緊急支援を JPF 及び寄付金にて実施したため
(c) 当初予定していた活動を助成金が確保できるまで延期したため。
(d) 当初は 2 つの現地団体を支援する予定で予算を組んでいたが、事業内容及び団体の実施能力に鑑み、1 団体のみの支援としたため。
(e) 当初予定していなかった緊急支援事業（洪水被災者支援）を実施したため。
(f) 当初予定していなかった緊急支援事業（洪水被災者支援）を JPF および寄付金にて実施したため。

一般勘定管理費明細

内 訳	2010 年度決算 金額 (円)
人件費	
給料手当	11,495,154
法定福利費	1,796,815
計	13,291,969
その他管理費	
福利厚生費	1,907,007
家賃・管理費	14,113,279
通信費	403,951
水道光熱費	1,109,249
機器保守メンテナンス料	424,833
リース料	627,375
消耗品・備品	676,097
支払手数料・支払報酬料	1,760,697
印刷費（総会関連・コピー紙等）	917,200
賃借料（倉庫料）	813,981
交通費ほか	341,196
計	23,094,865
一般勘定管理費合計	36,386,834

収益勘定管理費（販売管理費）明細

内 訳	2010 年度決算 金額 (円)
販売費及び一般管理費	
給料手当	6,614,771
法定福利費	526,971
家賃・管理費	1,640,126
機器保守メンテナンス	93,110
支払手数料・支払報酬料	252,315
印刷費（コピー機関連）	191,190
租税公課	416,100
リース料	180,284
通信費ほか	94,569
計	10,009,436
収益勘定管理費合計	10,009,436
管理費合計 (一般勘定＋収益勘定)	46,396,270

- (g) 2010 年 7 月に発生した洪水被災者支援実施を優先し、国内避難民支援は実施しなかったため。
(h) 円高（ドル安）差益のため、余剰が生じた。また、同国の治安悪化に伴い、当初予定していた出張予定を大幅に縮小せざるを得なかった。さらに、同じく治安悪化に伴い、当初予定していた北部などへの宿泊を伴う出張を全て取りやめたため。
(i) 予定していた資金が確保できず、一部の活動しか実施できなかったため。
(j) 専門家派遣時期調整のために事業期間を 2 ヶ月間延長したため。
(k) 当初予定した活動内容を変更し予算規模が縮小したため、また事業開始時期が遅れたため。
(l) 助成金入金が遅れたことにより、当初計画より支出を抑えて事業を実施したため。
(m) 円高（ドル安）差益、および井戸や給水搭の建設費も入札の結果当初予定より安く抑えることができたため。
(n) 現地団体責任者の体調不良のため、活動を縮小して実施したため。
(o) 円高（ドル安）差益、およびワークショップ費用を低減するなど低コストで事業を実施できたため。
(p) ① HIV/ エイズ対策事業の一部として実施したため。
(q) 出張回数を予定より少なくするなど、当初計画より支出を抑えて事業を実施したため。
(r) 予算策定時には物資配付を想定して予算を計上したが、障害者ケア施設や養護施設のための仮施設建設などの新たな活動を加えて助成金を獲得でき、当初計画を大幅に上回る事業となったため。

独立監査人の監査報告書

平成 23 年 5 月 14 日

特定非営利活動法人 難民を助ける会
理 事 会 御中

鳳 友 公 認 会 計 士 共 同 事 務 所

公認会計士



当監査人は、特定非営利活動法人 難民を助ける会（以下、「難民を助ける会」という）との監査契約に基づき、難民を助ける会の平成 22 年 4 月 1 日から平成 23 年 3 月 31 日までの事業年度の計算書類、すなわち、貸借対照表（財産目録）及び収支計算書について監査を行った。

これらの計算書類の作成責任は理事者にあり、当監査人の責任は独立の立場から計算書類に対する意見を表明することにある。

当監査人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。なお、監査の基準は、当監査人に計算書類に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、理事者が採用した会計方針及びその適用方法並びに理事者によって行われた見積りの評価も含め全体としての計算書類の表示を検討することを含んでいる。当監査人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査人は、上記の計算書類が、我が国において一般に公正妥当と認められる非営利活動法人会計の基準に準拠して、難民を助ける会の平成 23 年 3 月 31 日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の収支の状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

難民を助ける会と当監査人との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

監事の監査報告書

2011年5月27日

特定非営利活動法人 難民を助ける会
理事長 長 有紀枝 殿

監事 田中 弥生

田中 弥生



監事 三浦 規

三浦 規



監事 山口 明彦

山口 明彦



私たち監事は、特定非営利活動促進法第18条の規定に基づき、特定非営利活動法人難民を助ける会の2010年度(2010年4月1日から2011年3月31日まで)の業務及び会計について監査を実施しました。その結果につき、次のとおり報告します。

1. 監査方法の概要

私たち監事は、理事の業務執行の状況に関する監査(業務監査)に当たっては、理事会に出席し必要と認める場合には質問を行いました。また、経営の状況及び財産の状況に関する監査(会計監査)に当たっては、法人の経理責任者及び会計監査人から報告・説明を受け、さらに帳簿や証拠書類の閲覧・照合・質問等の合理的な保証を得るための手続きを行いました。

2. 監査の結果

2.1 業務監査の結果

法人の業務については、法令・定款及び法人の年度計画・事業計画等に基づき、適正に執行されていると認めます。

2.2 会計監査の結果

- (1) 会計監査人鳳友公認会計士共同事務所の監査の方法及び結果は、相当であると認めます。
- (2) 事業報告書は、法人の業務運営の状況を正しく示しているものと認めます。
- (3) 計算書類(財産目録・貸借対照表及び収支計算書)は、記載すべき事項を正しく示しているものと認めます。

以上

本年（2010 年度）もご協力ありがとうございます

2010 年度は、26,511 件におよぶ個人または団体の皆様よりご寄付・ご協力を頂きました。ここでは、一口 10 万円以上のご寄付・ご協力をくださった団体・企業をご紹介します。

個人の皆さまからも多くのご寄付をいただいておりますが、個人情報に配慮して団体・企業のみをご紹介します。また助成金をいただいた機関は 20 ページをご参照ください。

アイデス
あすとこクリニック
アチーブメント（谷川真理事務所）
アナブルベル
新井クリニック
有泉・平塚法律事務所
安養寺「にんげん」の会
ECC
いとうレディースクリニック
イングラム
うめばやし保育園
MOC プロダクション
大津紙源
カタログハウス
カトリック目黒教会
カトリック豊中教会
神奈川県仏教青年会
河南胖東来商貿集团公司
菅野病院
京都光華中学校／高等学校
クエリー
くさの会
ぐりんらいふ
グローバルファンド
神戸海星女子学院中学校・高等学校 社会奉仕グループ
古河東ロータリークラブ
国際ロータリー第 2570 地区
彩鳳堂企画
さわやか元気
サンエックス
静岡雙葉高等学校・中学校 小羊委員会
ジュピターショップチャンネル
頌栄女子学院
正文館書店
白百合学園中学校高等学校 生徒会
菅組
聖心女子大学同窓会 宮代会
成良中学校
世界芸術文化振興協会
泉福寺
Sonitus
祖父江歯科医院
損保ジャパンちきゅうくらぶ
第三工業
高野興業
谷・阿部特許事務所
稚松小学校
銚子屋油槽船
調布 W A T スペース

堤コンサルティング
ディアローラ
デルタ航空会社
東海ケミカル
東京赤羽ライオンズクラブ
東京第一科学者キリスト教会
東京日本橋ロータリークラブ
常磐会
虎屋
長岡ベンチャークラブ
中村学園校友会
78パーセント
新潟県総合生活協同組合
沼田法律事務所
ネットワーク
野村生涯教育センター
パナソニック
パルシステム東京
B O B WIN
ピート
ひまわりネットワーク
平井内科クリニック
ブーゲンビリア
フェリシモ基金事務局
福田中学校 生徒会
藤代中学校
ペガサスキャンドル
ベルシステム
鳳友コンサルティング
ボランティアグループ息吹
舞鶴東日本大震災被災者支援グループ
毎日新聞西部社会事業団
三上電設保安事務所
水戸幼稚園
宮城県仙台第二高等学校
ミリオンインターナショナル
ミルバ
明治安田生命保険
れんがの街マラニック事務局
六花亭製菓
和の会
1Color2theWorld
CARITAS GERMANY
Direct Relief International
Global Giving Foundation
Global Giving UK
International Rescue Committee
(五十音順、敬称・法人格略)

第3号議案 2011（平成 23）年度 事業計画

2011 年度、当会は 33 年目の活動に入ります。柳瀬房子会長、長有紀枝理事長の体制の下、活動を継続してまいります。活動にあたっては、受益者のニーズを的確に把握し、その生活に確実に変化をもたらすべく、政治、思想、宗教に中立の立場で実施してまいります。

今年度の支援事業は、現時点で日本国内での支援活動も含め 12 カ国で 24 事業を予定しています。未曾有の大災害であった東日本大震災の被災者支援に約 12 億 3 千万円を支出する計画です。同時に、当会が従来から取り組んでいる海外での支援活動も、縮小することなく、着実に進めてまいります。また、新たな緊急支援を必要とする災害などがあれば、可能な限り迅速に対応してまいります。

また、昨年度、治安に関する事件、事故が頻発したことを受け、改めて安全管理体制の徹底を図るべく、海外の全駐在員および東京事務局員を対象に安全管理に関する研修を 7 月に東京で行います。

2012 年 1 月は会の創設者 相馬雪香前会長の生誕 100 周年にあたります。これを記念した行事を本年度後半に開催いたします。その他の広報・啓発活動では、事務所 3 階のスペースを活用して、毎月 1 回を目処に活動報告会を開催するなど、より多くの方に私どもの活動を知っていただくため、積極的に活動してまいります。また、チャリティコンサートも複数回開催するなど、活動の賛同者を増やせるよう努めてまいります。

本年度も引き続き、当会をご支援して下さる皆さまの信頼に応え、質の高い支援をするよう、役職員、ボランティア一丸となって尽力していく所存です。

なお、東日本大震災の被災者支援にあたっては、宮城県、岩手県では障害者支援を、また福島県では津波や震災被害に加えて福島第一原子力発電所で発生した事故のために避難を余儀なくされている方々の支援を、それぞれ主軸として、被災された方々が一日も早く健康で安心できる生活を取り戻せるよう、支援活動を続けてまいります。

ラオス人民民主共和国 2011 年度事業予算 ￥63,700,000-

1 障害者のための車いす普及支援

実施地： ラオス人民民主共和国 ビエンチャン市

目的： ラオスにおける障害者の社会参加、自立した生活を促進する

概要： 悪路用や脳性マヒ対応型など、一人ひとりの生活環境や症状に合った車いすを製造し、ラオス全土に配付する。また、修理体制を強化する。5 月末をもって、車いす工房を管轄している NRC（国立リハビリテーションセンター）への運営移管を完了させる。

受益者： 車いす製造・配付事業の受益者：約 80 人（5 月末で運営移管完了の予定のため、4 月、5 月の 2 カ月間分）

2 障害者の社会参加促進支援

実施地： ラオス人民民主共和国 ビエンチャン市

目的： 障害者のための多目的センターの建設、運営を通じて障害者の社会参加を促進する

概要： 現地障害者支援団体（LDPA）の協力のもと、障害者のための多目的センターを設立し、職業訓練、情報発信を行う。また、病院などのバリアフリー化を推進する。

受益者： LDPA 会員（障害者）ビエンチャン市在住者 1,890 人を中心とした、ラオス全土会員約 7,000 人

3 障害児のための福祉施設支援

実施地： ラオス人民民主共和国 ビエンチャン市

目的： 「発達障害児（主に脳性マヒ児）が適切なケアを受け、人として最低限の幸せが保証される」という支援先施設の設立目的の実現に寄与する

概要： 施設に通う子どもたちが、適切なりハビリテーションを受けられるよう、必要な機材を整備し、理学療法士の技術向上などの技術支援および財政支援を行う。

受益者： 障害児とその家族、および施設の職員：約 100 名

4 クラスター爆弾を含む不発弾被害者支援

実施地： ラオス人民民主共和国 シェンクワン県

目的： クラスター爆弾の被害が世界で最も深刻なラオスにおいて、不発弾事故の被害者に対する緊急医療体制を強化し、病院への搬送方法を改善することで、死傷者数の減少に寄与する

概要： 村における保健・医療の中心となっている村落保健ボランティアを対象に、不発弾事故後に不可欠な応急処置と搬送時の姿勢などに関する研修を行い、村に救急キットを供与する。これを補完する活動として、現地団体の協力のもと、不発弾回避教育の質の向上を図るとともに、被害者への医療費支援・生計向上支援を行う。

受益者： 直接受益者：シェンクワン県の不発弾被害者とその家族、村落保健ボランティア 254 人、10 村の村人、医療従事者／間接受益者：約 15 万人

ミャンマー（ビルマ）連邦

2011 年度事業予算 ￥57,000,000-

1 障害者職業訓練と地域に根ざしたリハビリテーション

実施地： ミャンマー連邦 ヤンゴン市 マヤンゴン地区

目的： 職業訓練と人間教育を通じて、障害者の経済的・社会的・精神的自立を図るとともに、地域における障害者に対する理解を促進する

概要： 老朽化した職業訓練校を増改築する。職業訓練と人間教育を通じて、縫製、理髪、コンピューターの技術や開業に必要な知識、社会スキルが身につくようにし、障害者の雇用が促進されるよう支援する。また、洋裁店・理髪店の運営を通じて地域住民に障害者の能力を示すことで啓発活動を進める。さらに、卒業生を中心とした障害当事者の自助グループの活動を支援し、ネットワークを構築する。地域に根ざしたリハビリテーション（CBR）を通じ、バリアフリー化も推進する。

受益者： 職業訓練生：年間約 120 人、洋裁店・理髪店実習生：約 10 人、障害当事者スタッフ：約 25 人

2 ミャンマー・子どもの^{あした}未来・プログラム（里親制度）

実施地： ミャンマー連邦 ヤンゴン市内

目的： 知的および身体障害児の機能の向上を図るとともに社会との交流の場を提供する。また家族の障害児に対する意識改善と介護能力の向上を図る

概要： 現地 NGO が運営する障害者施設の支援を通じ、障害児へのリハビリテーション、栄養補給、医療アドバイス、幼児教育、現地職員への訓練を実施するほか、地域に根ざしたリハビリテーション（CBR）活動も継続・強化する。また、日本ではニュースレターや子どもの近況報告の送付を通して、里親と子どもの連携強化に努める。

受益者： ヤンゴン市内の知的・身体障害児：約 200 名、および地域住民

カンボジア王国

2011 年度事業予算 ￥28,600,000-

1 車いす普及支援（現地 NGO の能力向上を通じた障害者支援）

実施地： カンボジア王国 プノンペン特別市 キエンクリエン障害者支援センター（KKC）

目的： カンボジアの障害者の自立のため現地 NGO である車いす工房の能力を向上する

概要： 1994 年から当会が運営してきた車いす工房は、2006 年に現地 NGO として独立した。同団体の現地職員の事業運営能力や財政管理能力を高め、同団体の自立を支援する。

受益者： 直接受益者：約 455 人／間接受益者：家族約 2,275 人

2 障害者の社会参加促進

実施地：カンボジア王国 プノンペン特別市およびその周辺地域

目的：障害児の就学率を上げることにより、障害者の社会参加を促進する

概要：学校のバリアフリー化を推進するとともに、障害児教育の重要性を両親、教員、地域の人々に伝える。また、車いすや補助具を供与するなどして、障害児が学校に通いやすい環境を整える。

受益者：直接受益者（障害児）：約 250 人／間接受益者（家族）：約 1,250 人

スリランカ民主社会主義共和国

2011 年度事業予算 ￥3,300,000-

1 水害被災者 障害者支援

実施地：スリランカ国東部州および南東部モナラガラ地域

目的：障害者や地雷被害者のモビリティ（移動）の促進や生活の質の改善に寄与する

概要：1983 年以降長期に亘る内戦のため、国内避難民が数十万人にのぼる中、とりわけ移動に大きな制約のある障害者や地雷被害者を取り巻く環境は非常に厳しい状態が続いている。現地の協力団体を通じて、スリランカ東部州および南東部において、車いす・義肢装具・松葉杖など必要な補助具を配付する。

受益者：障害者・地雷被害者およびその家族：3,000 人

パキスタン・イスラム共和国

2011 年度事業予算 ￥95,000,000-

1 水害被災者に対する緊急支援物資配付・学校整備支援

実施地：パキスタン・イスラム共和国 北西部ハイバルパフトゥーンハー州ノウシェラ郡

目的：洪水被災者の中でもとりわけ困難にある被災者の生活再建に貢献する

概要：被災者へ生活必需品を配付して被災者の生命・健康を守るとともに、学校へ必要資器材を供与して、学校の本格的再開、子どもたちの復学を促進する。

受益者：被災者 計 14,900 人（緊急支援物資配付：1,675 世帯 / 約 13,400 人、学校整備支援事業：計 8 校 / 約 1,500 人）

2 国内避難民医療支援

実施地：パキスタン・イスラム共和国 北西部ハイバルパフトゥーンハー州

目的：紛争の影響を受けてきた国内避難民、アフガン難民および受け入れ地域の住民の教育・生活環境の改善に寄与する

概要：破壊された学校の再建・修復、分校の拡充を通じ、子どもたちの教育環境を整えるとともに、地域医療の核となる病院に必要機材を供与し、医療サービスを拡充する。また、アフガン難民キャンプ内に給水システムを設置することで、衛生状態の改善、健康維持を図る。

受益者：学校・分校：約 2,000 人、医療：約 12,000 人、水衛生：約 2,400 人

1 地雷回避教育

実施地：アフガニスタン・イスラム共和国 中央部 4 県

目的：地雷・不発弾被害者の削減、および障害当事者自身と社会全体の障害者への意識の改善に寄与する

概要：地雷回避教育チームを各地に派遣し、移動映画教室（モバイルシネマ）を男女の成人・子どもを対象に実施することにより、市民レベルでの地雷・不発弾被害回避および障害者問題への理解促進を図る。また、地雷・不発弾被害回避の啓発のための短編映画、短編ラジオ番組を制作し、全国レベルで放送を行う。

受益者：アフガニスタン国民：数百万人（移動映画教室受講者約 6 万人、帰還民、テレビ・ラジオ視聴者）

2 地雷・不発弾除去支援

実施地：アフガニスタン・イスラム共和国 北部・中央部

目的：地雷汚染地域の地雷・不発弾を除去し、地雷被害者の新たな発生を未然に防ぐとともに、安全な生活圏の確保に貢献する

概要：イギリスの地雷除去 NGO ヘイロー・トラストと協力し、地雷および不発弾除去活動を行う

受益者：北部・中央部住民：数万人

タジキスタン共和国 2011 年度事業予算 ￥61,100,000-

1 障害者の社会参加促進

実施地：タジキスタン共和国 ドウシャンベ市

目的：障害者連盟の強化により、障害者の社会参加を促進する

概要：障害者連盟の管理・運営能力の強化を行うとともに、障害者のための多機能施設を整備し、職業訓練、障害者（児）ケア講習会、カウンセリングなどを通じ、障害者の社会参加および地域住民との交流を活性化させる。

受益者：直接受益者：障害者連盟によるサービス提供者のべ 1,800 人

間接受益者：障害者連盟登録者 37,000 人

2 車いすの普及、および障害児の教育環境整備

実施地：タジキスタン共和国 ドウシャンベ市近郊

目的：車いすの製造および配付強化と施設修繕を通じ、障害児を含む障害者が自らの可能性をのばし、より自立した生活を送れるよう支援する

概要：障害者の生活環境に合った車いすの製造と配付、および障害児寄宿舍学校の施設修繕と、修繕された温室を用いた野菜づくりなどの作業療法を促進する。

受益者：直接受益者：障害者約 130 名とその家族、寄宿舍学校児童 280 名

間接受益者：同国内の車いすを必要とする障害者約 7 万人、地域住民数千人

3 女性障害者および障害者家族による収入向上のための自助グループ形成

実施地：タジキスタン共和国 ドウシャンベ市

目的：洋裁コースを提供し、特に女性障害者の収入向上と自立を促進する

概要：これまで洋裁の基礎を学んだ女性障害者およびその家族が、自助グループを結成し、障害者連盟と調整しながら、上級レベルの洋裁を学び、商品開発を行うことで、収入向上に向けた活動を継続的に行えるよう支援する。

受益者：直接受益者：50 人／間接受益者：300 人

1 地雷回避教育（北部）

実施地： スーダン共和国北部 南コルドファン州

目的： 南コルドファン州における地雷被害者削減に貢献する

概要： 地雷対策のニーズが極めて高い南コルドファン州にて村々を巡回し地雷回避教育を実施するとともに、教材の開発、地雷・不発弾発見情報の収集と地雷除去団体への情報提供を行う。また、共に活動を行う現地団体の能力強化を図り、長期的な地雷被害者の削減に貢献する。

受益者： 南コルドファン州住民：15,360 人

2 水・衛生事業（北部）

実施地： スーダン共和国北部 南コルドファン州ボラム地域

目的： 安全な水の確保、衛生教育を通じ、地域住民の生命、健康を守る

概要： ボラム地域で井戸の補修を行うとともに、井戸管理委員会を設置し、地域の人々が持続的に安全な水を確保できるようにする。また、現地の文化・実情に合わせた教材を開発し、衛生教育を行う。

受益者： 南コルドファン州、ボラム地域の住民：500 世帯

3 水・衛生、保健を通じた復興支援（南部）

実施地： スーダン共和国南部 東エクアトリア州カポエタ南郡、カポエタ北郡、ラフォン郡、ブディ郡

目的： 東エクアトリア州住民の健康と生活の安寧を支える基礎インフラを整備し、生活環境改善を図る

概要： ①安全で清潔な水へのアクセスを向上するため給水塔の設置、井戸の設置・修復を行う。②井戸を主体的に維持管理するための人材育成および地域住民への衛生教育を行う。③小学校にトイレを建設する。④簡易診療所の運営支援および地域保健員など医療従事者の育成を行う。

受益者： 東エクアトリア州カポエタ南郡、カポエタ北郡、ラフォン郡、ブディ郡住民：約 387,000 人

1 地雷・不発弾被害者の生計支援

実施地： ウガンダ共和国 西ナイル地域

目的： 西ナイル地域の地雷・不発弾被害者の所得創出活動を支援し、自らの手による生活水準の向上に寄与する

概要： 西ナイル地域で地雷被害者自助組織を強化するとともに、地雷被害者を選出し、各々のニーズに応じた技術研修を行う。研修修了時には必要な資器材を供与して、所得創出活動を開始させ、収入の安定化・活動の継続化を図る。

受益者： 地雷・不発弾被害者 10 名およびその家族

ザンビア共和国

2011 年度事業予算 ¥52,300,000-

1 HIV/ エイズ対策支援（チパパ）

実施地： ザンビア共和国 ルサカ州カフエ郡チパパ地域

目的： チパパ地区における HIV/ エイズ蔓延による社会的、経済的影響の軽減に寄与する

概要： 3 年計画の 2 年目後半、および 3 年目前半にあたる本年度は、引き続き学生や HIV 陽性者グループ、女性・若者グループなど活動を担う人々を育成するとともに、HIV/ エイズ予防活動や、感染者と家族へのケアサポート活動を強化する。

受益者： チパパ地域住民：約 15,000 人（協力団体は、地域内各学校のエイズ対策クラブ、HIV 陽性者自助グループ、家庭訪問看護グループ、女性・若者グループ、クリニック、ホスピスなど）

2 エイズ遺児就学支援（ンゴンベ）

実施地： ザンビア共和国 ルサカ市ンゴンベ地区

目的： HIV/ エイズ蔓延の影響で親を失うなど困難な状況にある子どもたちとその家族が、就学の重要性を理解し、その費用を得る手段を持つことで勉学を継続できるよう支援する

概要： 子どもたちの家族の組織が行う就学費用を得るための所得創出活動（養鶏と製粉）の運営が軌道に乗るよう支援する。

受益者： 就学支援対象児 57 名、その家族約 500 名

ハイチ共和国

2011 年度事業予算 ¥184,000,000-

1 地震被災者支援

実施地： ハイチ共和国ポルトープランス市および近郊

目的： 大地震被災者、とりわけ障害者、子どもなど社会的弱者が 1 日も早く安定した生活を送れるよう支援する

概要： 児童養護施設や医療施設の再建、医療チームによる診療により、子どもの生活・教育環境および被災者への医療サービスを改善する。また、コレラ予防教育を実施し、感染の拡大を防ぐ。

受益者： 被災者約 18,000 人

国内活動

2011 年度事業予算 ¥1,304,900,000-

1 東日本大震災被災者支援

実施地： 日本国 東北地方（岩手県、宮城県、福島県）

目的： 被災した方々が一日も早く健康で安心できる生活を取り戻せるよう支援し、被災地の復興に寄与する

概要： 2011 年 3 月 11 日に発生した太平洋沖を震源とする大地震および津波の被災者、とりわけ障害者、高齢者といった社会的弱者に対し、必要物資の配付、施設の修復・再建、被災者の心理的サポート、生計支援などを行い、東北地方の復興に貢献する。

受益者： 数十万人

2 地雷廃絶キャンペーン

概要： 地雷・不発弾の被害は減少傾向にあるが、問題解決にはまだ時間がかかる。地雷の問題を改めて認識してもらうために、講座、パネル展示など啓発活動に力を入れる。また、国際会議にも積極的に参加し、現場の声を発信していく。

3 障害者支援

概要： 難民を助ける会が活動する地域では、とりわけ障害者は社会的、経済的に厳しい環境におかれている。関連セミナーの開催、各種執筆・講演などの日本国内における啓発活動や国際会議への積極的な参加を通じて、障害者の社会参加の必要性を広く訴えるとともに、海外事業の質を向上することで、ともに支え合いながら生きていくことのできる社会の実現を目指す。

4 啓発

概要： スクールサポーター（学校会員）制度を継続し、修学旅行生の本部での受け入れ、学校への出張講演などを行う。また、企業や自治体、市民団体が開催するイベントなどにおいても講演を行い、難民を助ける会が取り組む国際的課題への関心を高める。

5 調査・研究

概要： 難民を助ける会の活動および日本の国際協力分野の進展に寄与するため、広く国際協力に関連する調査・研究活動を行い、情報や成果の発信を行っていく。

6 在日難民支援など

概要： 姉妹団体「社会福祉法人さぼうと21」との協力を継続する。難民、在日外国人などとの交流を促進し、職員の在日難民問題についての認識も深める。また、柳瀬房子会長が法務省難民参与員として、難民不認定処分を受け不服申し立てした難民の審査について意見を述べるとともに、異議申立人の意見陳述に立会い審尋する。

7 広報・募金活動

概要： 活動の意義や成果、寄付の用途をより分かりやすく伝え、支援者満足度・支援継続率をより高める。また、新規支援者獲得に向けたキャンペーンやイベントの実施、ウェブサイトの一層の充実などにより、新たな支援者層を開拓し、活動資金の拡充を図る。

8 報告会

概要： 当会の活動をより広く知っていただくため、より積極的に活動報告会を開催する。他団体との共催や地方でも開催するなど、新たな支援者の開拓も行う。

9 チャリティコンサート、チャリティグッズ販売など

概要： チャリティコンサートでは、5月21日の加藤タキチャリティコンサートや、9月7日のチャリティショーなどを開催する。
地雷廃絶キャンペーン絵本「地雷ではなく花をください」や書籍の販売を継続するとともに、サニーちゃんグッズについても、新商品を開発し、販売増を目指す。

10 NGO 相談員

概要： 外務省からの委託を受け、NGO や国際協力などに関する相談業務を実施する。広く一般からの問い合わせ・相談を受け付ける。

11 相馬雪香前会長生誕 100 周年記念行事

概要： 2012 年 1 月に相馬雪香前会長の生誕 100 周年を迎えるのを機に、記念行事を開催する。

第4号議案 2011（平成 23）年度 予算

収支予算書（自 2011 年 4 月 1 日至 2012 年 3 月 31 日）

収入の部

科 目	金額（円）	構成比（％）	2010 年度決算 金額（円）	対比（予算－決算） 金額（円）
一般勘定				
会費・寄附金				
会費	6,500,000	0.3%	6,108,000	392,000
寄付金	480,000,000	21.9%	464,797,137	15,202,863
計	486,500,000	22.2%	470,905,137	15,594,863
補助金等				
民間資金	1,121,060,000	51.0%	87,813,411	1,033,246,589
公的資金	551,142,000	25.1%	349,663,184	201,478,816
計	1,672,202,000	76.1%	437,476,595	1,234,725,405
その他収入	650,000	0.0%	890,203	-240,203
一般勘定収入合計	2,159,352,000	98.3%	909,271,935	1,250,080,065
収益勘定（注 1）				
収益勘定収入合計	36,800,000	1.7%	17,694,699	19,105,301
当期収入合計	(A) 2,196,152,000	100%	926,966,634	1,269,185,366
前期繰越収支差額	485,316,359		368,081,323	117,235,036
収入合計	2,681,468,359		1,295,047,957	1,386,420,402

注 1：詳細は 36 頁の「収益勘定収支予算書」を参照

支出の部

科 目	金額（円）	構成比（％）	2010 年度決算 金額（円）	対比（予算－決算） 金額（円）
一般勘定				
海外プロジェクト費（注 2）	810,500,000	36.9%	639,621,944	170,878,056
国内プロジェクト費				
東日本大震災被災者支援	1,230,000,000	56.1%		
地雷廃絶キャンペーン	3,400,000	0.2%		
障害者支援	2,700,000	0.1%		
啓発	4,400,000	0.2%		
調査・研究	3,000,000	0.1%		
広報活動	58,400,000	2.7%		
記念行事	3,000,000	0.1%		
計	1,304,900,000	59.5%	73,572,706	1,231,327,294
管理費				
人件費	21,700,000	1.0%		
その他管理費	27,100,000	1.2%		
計	48,800,000	2.2%	36,386,834	12,413,166
その他支出（固定資産等）	0	0.0%	36,927,801	-36,927,801
一般勘定支出合計	2,164,200,000	98.6%	786,509,285	1,377,690,715
収益勘定（注 3）				
収益勘定支出合計	29,722,000	1.4%	23,222,313	6,499,687
当期支出合計	(B) 2,193,922,000	100%	809,731,598	1,384,190,402
当期収支差額	2,230,000		117,235,036	-115,005,036
次期繰越収支差額	487,546,359		485,316,359	2,230,000
支出合計	2,681,468,359		1,295,047,957	1,386,420,402

注 2：詳細は 35 頁の「海外プロジェクト予算明細」を参照

注 3：詳細は 36 頁の「収益勘定収支予算書」を参照

海外プロジェクト予算明細

内 訳	金額 (円)	2010 年度決算 金額 (円)	対比 (予算－決算) 金額 (円)
ラオス			
①車いす普及支援	6,700,000		
②障害者の社会参加促進	33,500,000		
③障害児福祉施設支援	200,000		
④不発弾被害者支援	23,300,000		
計	63,700,000	40,996,478	22,703,522
ミャンマー			
①障害者職業訓練と地域に根ざした リハビリテーション	55,000,000		
②里親制度 (障害児支援)	2,000,000		
計	57,000,000	50,219,140	6,780,860
カンボジア			
①車いす普及支援	5,300,000		
②障害者の社会参加促進	23,300,000		
計	28,600,000	10,837,095	17,762,905
スリランカ			
①水害被災者 障害者支援	3,300,000		
計	3,300,000	14,087,925	-10,787,925
パキスタン			
①水害被災者支援	4,800,000		
②国内避難民医療支援	90,200,000		
計	95,000,000	84,338,238	10,661,762
アフガニスタン			
①地雷回避教育	57,600,000		
②地雷・不発弾除去	4,500,000		
計	62,100,000	52,617,995	9,482,005
タジキスタン			
①障害者の社会参加促進	10,500,000		
②車いすの普及、および障害児の 教育環境整備	49,200,000		
③障害者収入向上	1,400,000		
計	61,100,000	36,330,102	24,769,898
スーダン			
①地雷回避教育 (北部)	49,900,000		
②水・衛生 (北部)	3,700,000		
③水・衛生、保健 (南部)	128,800,000		
計	182,400,000	158,786,424	23,613,576
ウガンダ			
①地雷・不発弾被害者の生計支援	1,000,000		
計	1,000,000	2,570,714	-1,570,714
ザンビア			
① HIV/ エイズ対策	46,400,000		
②エイズ遺児就学支援	5,900,000		
計	52,300,000	32,324,228	19,975,772
ハイチ			
①地震被災者支援	184,000,000		
計	184,000,000	149,210,933	34,789,067
緊急支援他			
①緊急対応費等	20,000,000		
	20,000,000	7,302,672	12,697,328
海外プロジェクト予算合計	810,500,000	639,621,944	170,878,056

収益勘定収支予算書（自 2011 年 4 月 1 日至 2012 年 3 月 31 日）

収入の部

科 目	金額（円）	構成比（％）	2010 年度 決算金額（円）	対比（予算－決算） 金額（円）
コンサート	10,200,000			
チャリティグッズ	20,000,000			
書籍	1,500,000			
シャボン玉石けん	1,500,000			
受託収入（外務省 NGO 相談員）	3,000,000			
計	36,200,000	98.4%	14,671,129	21,528,871
その他				
その他収入	600,000			
計	600,000	1.6%	3,023,570	-2,423,570
収入合計	(E) 36,800,000	100.0%	17,694,699	19,105,301

支出の部

科 目	金額（円）	構成比（％）	2010 年度 決算金額（円）	対比（予算－決算） 金額（円）
チャリティグッズ・イベント等仕入				
コンサート	7,300,000			
チャリティグッズ	10,400,000			
書籍	1,500,000			
シャボン玉石けん	980,000			
受託支出	600,000			
計	20,780,000	69.9%	13,212,877	7,567,123
販売管理費				
販売費及び一般管理費	8,942,000			
計	8,942,000	30.1%	10,009,436	-1,067,436
支出合計	(F) 29,722,000	100.0%	23,222,313	6,499,687
当期経常収支差額	(E-F) 7,078,000			

第5号議案 役員の選任について

理事候補（新任）

- ・ 水鳥 真美（セインズベリー日本藝術研究所 統括役所長、元外務省大臣官房会計課長）
- ・ 横山 英子（株式会社横山芳夫建築設計監理事務所 代表取締役）

※上記 2 名以外は重任候補です。

第6号議案 定款の変更

第 13 条を下記のように変更する。

この法人に、次の役員等を置く。

（1）理事 9 名以上 30 名以内

（現行定款「…（1）理事 9 名以上 25 名以内」）

以上

参考 難民を助ける会 各地域、国事業開始の経緯

ラオス：ビエンチャン事務所、シェンクワン事務所

1999年に首都ビエンチャンに事務所を開設。2000年より国際協力機構(JICA)の助成を受けながらラオス保健省・国立リハビリテーションセンターと協力して車いす製造・普及支援事業を実施。2010年、北部シェンクワンにも事務所を開設し、不発弾被害者への支援活動を開始。

ミャンマー（ビルマ）：ヤンゴン事務所

2000年、ヤンゴン（ラングーン）に障害者のための職業訓練校を開設。2001年には「ミャンマー・子どもの未来（あした）・プログラム」と題し、知的・身体障害児への里親制度も開始した。2008年のサイクロン「ナルギス」や2010年のサイクロン「ギリ」の被災者に対する緊急・復興支援も実施してきた。

カンボジア

1979年の創立以来、タイ国境難民キャンプや日本国内でカンボジア難民を支援。1993年には首都プノンペンにある国立キエンクリエン障害者支援センター（KKC）内に職業訓練校、94年には車いす工房を開設し、以後継続して障害者支援に取り組んできた。2006年10月に現地NGOを設立し、自立化を進めている。

スリランカ

スリランカでは、北東部を中心にタミル・イーラム解放のトラ（LTTE）と政府との対立が激化し、長く内戦が続いていた。2009年5月をもって内戦は一応の終結を見たが、北部地域の難民キャンプを中心に深刻な状況が続いている。中でも、移動に大きな制約のある障害者や地雷被害者を取り巻く環境は非常に厳しい。そこで、2009年8月より、必要な補助具を提供するべく、スリランカの協力団体とともに支援を開始した。

フィリピン

2009年9月にマニラ首都圏を含むルソン島中部を直撃した台風16号、その後ルソン島北部を襲った台風17号により、死者700人に上る甚大な被害が発生。10月2日に東京本部より職員2名を派遣し、被害状況・ニーズ調査を行うと共に、緊急支援を開始した。

パキスタン：イスラマバード事務所

2005年10月8日に発生した地震に対し緊急支援を実施。現地団体と協力しビニールシート、毛布、食料などを配付したほか、給水設備の復旧・整備支援を行ってきた。2009年からはタリバン掃討作戦の戦闘の結果発生した、国内避難民（IDP）への支援を開始した。2010年の洪水被災者支援を機にイスラマバードに事務所を開設した。

アフガニスタン：カブール事務所

1999年10月より絵本「地雷ではなく花をください」の収益を活用し地雷除去を実施。2001年のアメリカのアフガニスタン空爆を受け、2002年に首都カブールおよび北東部タカール州の州都タロカンに事務所開設。地雷回避教育のための教材の開発と理学療法によるリハビリテーションを開始した。北東部の事業は2008年4月に同地域で活動する他NGOに移管した。

タジキスタン：ドゥシャンベ事務所

2001年9月11日の同時多発テロ後のアフガニスタン空爆を受けて、アフガニスタンへのルートを確保するため、首都ドゥシャンベに事務所開設。その後、貧困に苦しむタジキスタン国内での支援を本格化させた。

スーダン：ハルツーム事務所、カドグリ事務所、カポエタ事務所、（ケニア：ナイロビ事務所）

2005年1月の南北内戦の停戦を受け、7月から調査を開始した。現在、首都ハルツーム、カドグリ、カポエタおよび隣国ケニアのナイロビに事務所を開設し、水・衛生・保健事業および地雷回避教育に取り組んでいる。

ウガンダ

2009年3月にウガンダ地雷生存者協会（ULSA）の代表者を日本に招聘したのを契機に、地雷被害者の連携を深める支援を模索し、事業を開始した。

ザンビア：ルサカ事務所

1984年～2004年の20年にわたりメヘバ難民定住地で難民支援を実施した。2004年度より、社会に深刻な影響を与えているHIV/エイズ対策事業を首都ルサカ周辺で開始した。

アンゴラ

2002年4月の内戦停戦を受け、現地調査を実施。2003年11月に首都ルアンダに事務所を開設し、ルンダスル州およびルンダノルテ州にて地雷回避教育を開始した。2007年10月から事業を現地NGOに引継ぎ、同団体を支援。2011年3月をもって支援活動を終了した。

ハイチ：ポルトープランス事務所

2010年1月12日に中米のハイチを襲った大地震により、人口1,000万人のうち、300万人が被災、死者は23万人にも上ると予想されている。西半球で最も貧しい経済状況、長年続く政治・社会の不安定な状況に鑑み、職員4名を現地に向け派遣、緊急支援を開始した。

日本：仙台事務所、盛岡事務所

2011年3月11日に発生した東日本大震災を受けて、3月13日に職員を現地に派遣。3月中に仙台事務所、4月初めに盛岡事務所を開設し、支援活動を続けている。



認定NPO法人 **難民を助ける会**

AAR JAPAN Association for Aid and Relief, Japan

〒141-0021 東京都品川区上大崎2-12-2 ミズホビル5F

Tel: 03-5423-4511 Fax: 03-5423-4450

URL: <http://www.aarjapan.gr.jp>